

アジア経済の現状と見通し : 2021年 7月

中国、香港、シンガポール

中国は、1-3月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が大幅な伸びを示した後、足元、鉱工業生産や小売売上高の伸びは、やや鈍化しています。とはいえ、世界景気の回復を背景に、輸出などの堅調は続くと思われるため、年後半のGDPもプラス成長が続く見通しです。ただし、金融引締めへの懸念などが、当面の株価上昇を抑えそうです。**香港**は、新型コロナウイルスの感染がおおむね抑制されており、今後、消費の持ち直しが景気回復を支える見通しです。**シンガポール**は、消費や輸出に加え、半導体関連などの工業生産も伸びており、堅調な経済成長が続く見通しです。

図表1.中国の株価と為替 (円/人民元)



(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2.香港の株価と為替 (円/香港\$)



(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3.シンガポールの株価と為替 (円/シンガポール\$)



(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

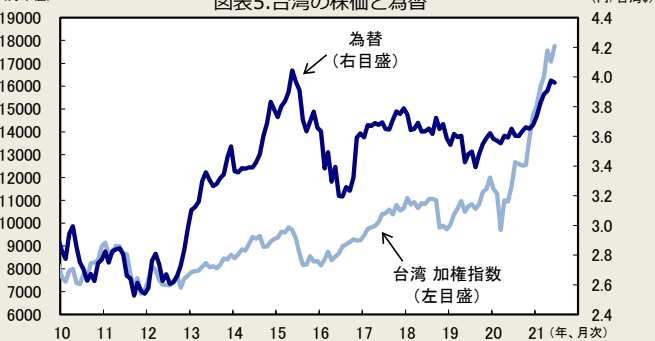
韓国は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展などを背景に、消費者や企業の景況感が改善しつつあり、景気や株価は底堅い動きが予想されます。**台湾**は、新規感染者が減少傾向となっており、輸出主導の堅調な経済成長が継続する見通しです。

図表4.韓国の株価と為替 (円/100₩)



(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表5.台湾の株価と為替 (円/台湾\$)



(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) 当面のアジア株は、総じて底堅い動きが予想されます。中国や米国に主導された世界景気の回復が、アジア各国の輸出増を促し、株価を支える見通しです。ただ、米国の金融政策をめぐる不透明感や、新型コロナウイルスの変異型に対する世界的な懸念などを踏まえると、アジア株の上昇は、限定的なものにとどまりそうです。

(為替) 当面のアジア通貨は、対米ドルでやや軟調な展開が予想されます。米国では、インフレ率が上昇しており、それらによる米金利の上昇圧力が、ドル高要因となる可能性が高いとみられます。

(金利) 当面のアジア債券利回りは、米国の債券利回り上昇につられ、上昇傾向がやや優勢となりそうです。ただ、米国の利上げは切迫していないとみられるため、米国やアジアの債券利回り上昇は、限定的なものにとどまる見込みです。

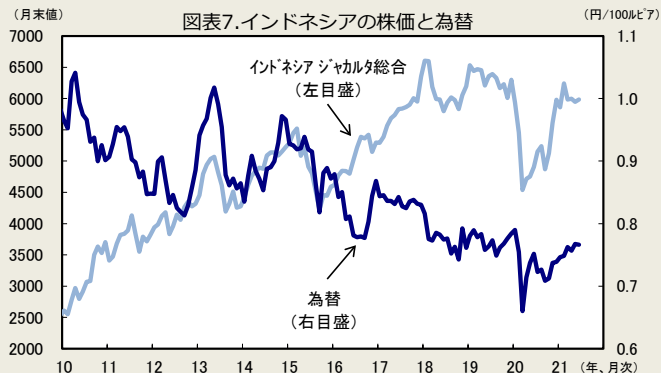
アジア経済の現状と見通し : 2021年 7月

タイ、インドネシア、マレーシア

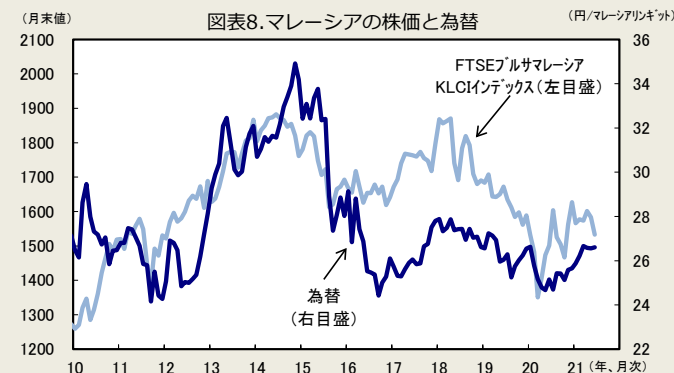
タイは、新型コロナウイルスの新規感染者が増加傾向にあり、首都バンコクの営業制限などが景気や株価の重しとなりそうです。**インドネシア**は、足元、新規感染者が過去最多を更新しており、それに伴う行動制限の厳格化が、当面の景気などを圧迫する見込みです。**マレーシア**は、鉱工業生産や輸出は堅調ですが、新規感染者は依然として多いため、消費の回復は緩慢なものにとどまる見通しです。



(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



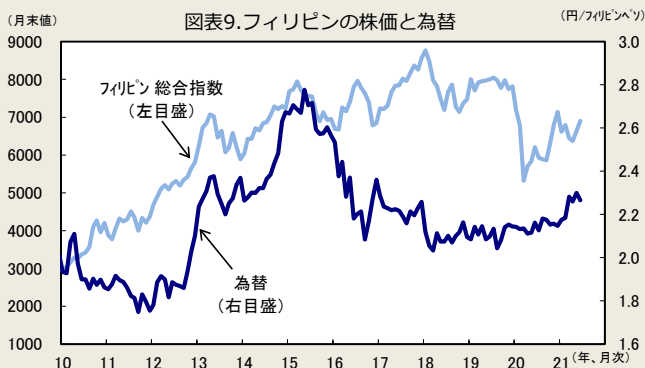
(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



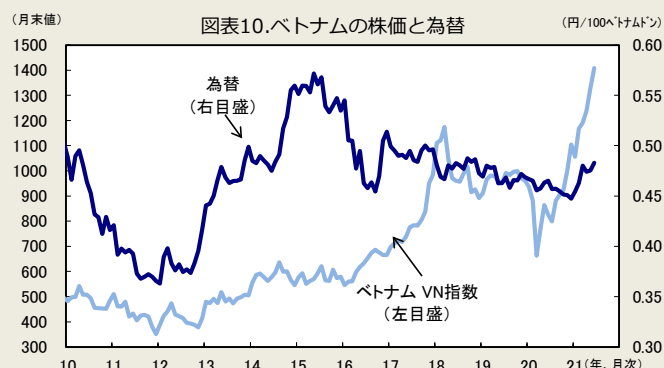
(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が継続しているものの、政府による経済対策などにより、極端な景気悪化は回避できそうです。**ベトナム**は、輸出などは依然堅調ですが、感染は収束しておらず、経済成長の一時的鈍化が予想されます。



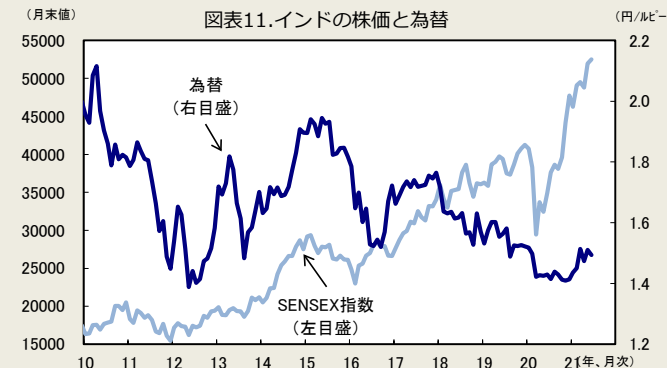
(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

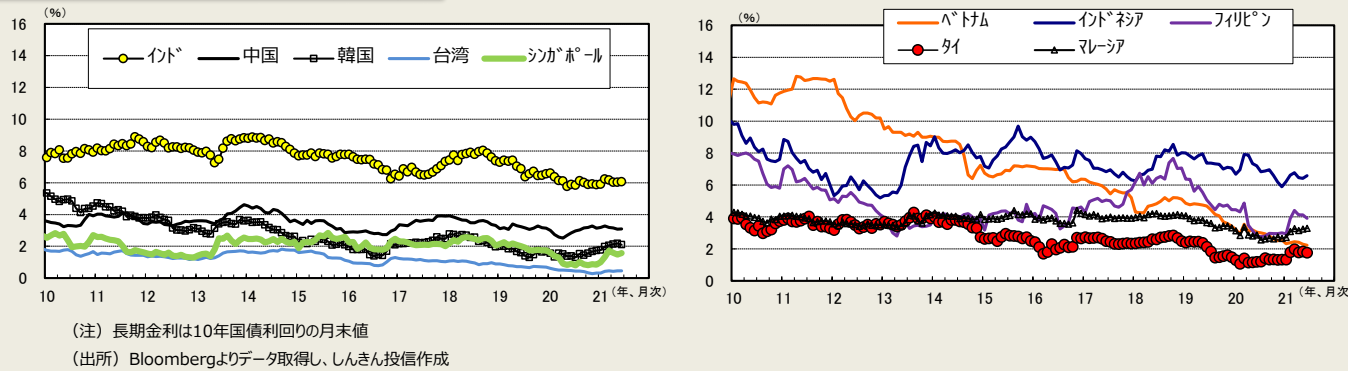
インドは、新型コロナウイルスの新規感染者が減少する中、経済活動の正常化期待などが、当面の景気や株価を支えそうです。



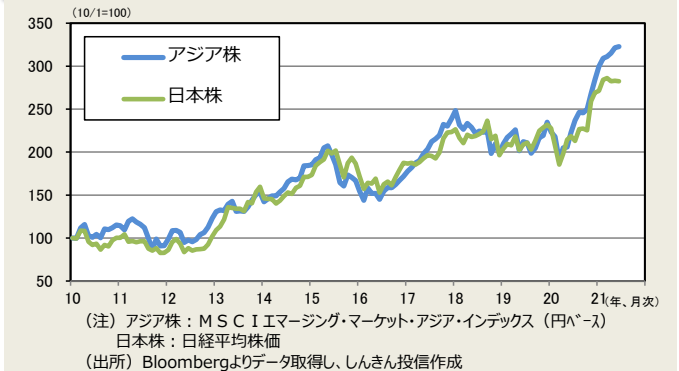
(注) 直近は2021年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2021年7月

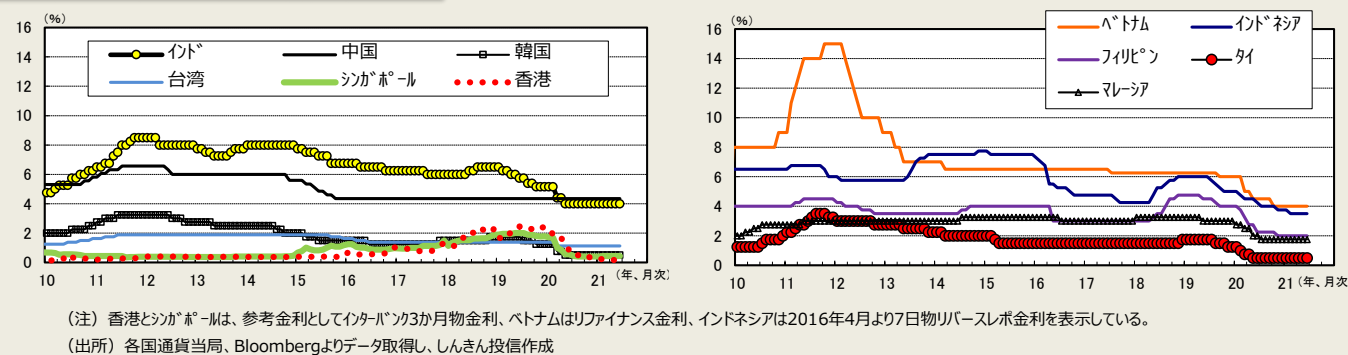
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

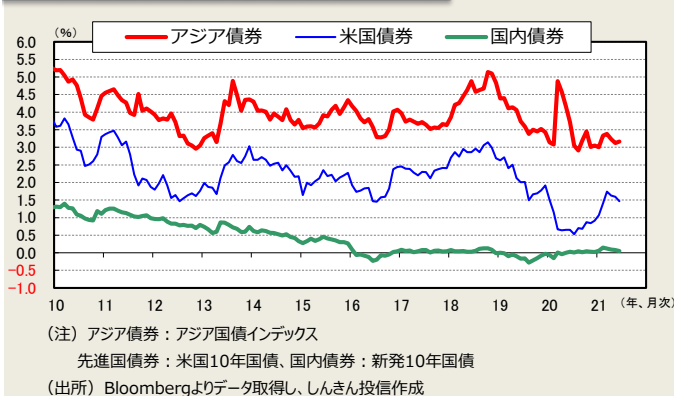


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

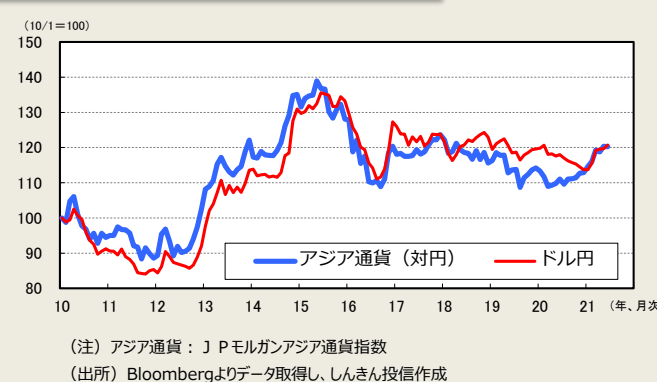
	①GDP成長率			②インフレ率		
	2020	2021 (予)	2022 (予)	2020	2021 (予)	2022 (予)
中国	2.3	8.4	5.6	2.5	1.2	1.9
NIEs						
韓国	-0.9	3.6	2.8	0.5	1.4	0.9
台湾	3.1	4.7	3.0	-0.2	0.9	1.2
香港	-6.1	4.3	3.8	0.3	1.4	1.9
シンガポール	-5.4	5.2	3.2	-0.2	0.2	0.8
ASEAN						
タイ	-6.1	2.6	5.6	-0.8	1.3	1.0
インドネシア	-2.1	4.3	5.8	2.0	2.0	3.1
マレーシア	-5.6	6.5	6.0	-1.1	2.0	2.0
フィリピン	-9.6	6.9	6.5	2.6	3.4	3.0
ベトナム	2.9	6.5	7.2	3.2	3.9	3.9
インド	-7.3	12.5	6.9	6.2	4.9	4.1

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2021.7.5 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。